

注3

大学番号：私短120

[平成26年度設置]

計画の区分：学科における通信教育の開設

注1

認可

小田原女子短期大学 保育学科（通信教育課程）  
（小田原短期大学）

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人小田原女子短期大学  
（学校法人三幸学園）  
平成26年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名	事務局
職名・氏名	シムキョクチョウ ツルタユウキ 事務局長 鶴田勇樹
電話番号	0465-22-0285
（夜間）	0465-22-0285
F A X	0465-23-4090
e-mail	tsurutay@odawara.ac.jp

（注）1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例） 〇〇大学 △△学部

（□□学部（平成◇◇年度より変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

## 目 次

1 調査対象大学等の概要等	P. 1 ~ 4
2 授業科目の概要	P. 5 ~ 7
3 施設・設備の整備状況, 経費	P. 8
4 既設大学等の状況	P. 9 ~ 10
5 教員組織の状況	P. 11 ~ 15
6 留意事項に対する履行状況等	P. 16
7 その他全般的事項	P. 17 ~ 19

### 別添 1

小田原短期大学 F D 委員会規程

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人三幸学園

## (2) 大学名

小田原短期大学

## (3) 大学の位置

〒250-0045

神奈川県小田原市城山4丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ヒルマ カズヒコ) 昼間 一彦 (平成25年4月)		
学長	(コヌマ ハジメ) 小沼 肇 (平成22年4月)		
学部長	該当なし		
学科長等	(ヨシダ マリ) 吉田 眞理 (平成24年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成23年度開設の4年制の学科の場合(平成26年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
保育学科 通信教育課程 短期大学士 (保育学)	2年	170人	— 年次 人	340人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成26年度	平成27年度	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	170 ( ) [ ]	— ( ) [ ]	—	—	2.75倍	
志願者数	471 ( ) ( )	0 ( ) ( )	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
受験者数	471 ( ) ( )	0 ( ) ( )	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
合格者数	470 ( ) ( )	0 ( ) ( )	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
B 入学者数	469 ( ) ( )	0 ( ) ( )	— ( ) [ ]	— ( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	2.75	—				

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ - ] 469	[ - ] -	[ - ] -	[ - ] -	
2年次	/		[ - ] -	[ - ] -	
計	[ - ] 469		[ - ] -		

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	469 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
			平成27年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人		- %
合 計	469 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下   ・学力不足   ・他の教育機関への入学・転学   ・海外留学  
                   ・就職   ・学生個人の心身に関する事情   ・家庭の事情   ・除籍   ・その他

## 2 授業科目の概要

<保育学科 通信教育課程>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養科目	文学	未開講 1通		2		1						履修希望者がいなかったため(26) 専任教員から兼任教員による変更(26) 兼任教員の辞退の理由により変更(26)
	心理学	1通		2					1		兼1 兼4	
	経済学	2通		2							兼1	
	日本国憲法	1通		2							兼1	
	生物学	未開講 1通		2							兼1	
	基礎学力演習	未開講 1通		2		1			1		兼1	
	総合文化	1通	2			1	1				兼1	
	児童館の機能と運営	2通		2							兼1	
	地域と福祉	2通		2		1						
	職業と社会Ⅰ	未開講 1通		1				1				
職業と社会Ⅱ	2通		1			1						
外国語	英語	1通	2								兼1	
	英会話	2通		1							兼1	
体育	健康・スポーツ理論	2通	1								兼1	
	健康・スポーツ実技	1通	1								兼4 6	
専門科目	子どもの食と栄養	未開講 1通		2							兼1	履修希望者がいなかったため(26)
	子どもの保健Ⅰ	1通		4							兼1	
	子どもの保健Ⅱ	2通		1							兼1	
	保育原理	1通		2			1					
	社会的養護	2通		2			1					
	社会福祉	1通		2							兼1	
	相談援助	2通		1			1					
	児童家庭福祉	1通		2		1						
	家庭支援論	2通		2		1						
	情報処理論	1通		2							兼4 5	
卒業研究(ゼミナール)	2通		1		4 5							
専門科目に 関する科目	音楽表現ⅠA	1通		1		1	1	1	1		兼7	履修希望者がいなかったため(26) 教育体制充実のために教員を追加(26) 教育体制充実のために教員を追加(26) 教育体制充実のために教員を追加(26) 履修希望者がいなかったため(26) 履修希望者がいなかったため(26) 教育体制充実のために教員を追加(26) 専任教員から兼任教員による変更(26)
	音楽表現ⅠB	1通		1		1	1	1	1		兼7	
	音楽表現Ⅱ	2通		2		1	1	1	1			
	音楽表現Ⅲ	2通		1		1	1	1	1			
	造形表現Ⅰ	1通		1			1				兼4	
	造形表現Ⅱ	1通		1			1					
	身体表現Ⅰ	未開講 1通		1		1	1					
	身体表現Ⅱ	未開講 1通		1		1	1					
	言語表現	1通		1		1					兼4	
	保育者論	1通	2				1				兼1	
教育原理	1通	1								兼1		
教育制度論	1通	1										
保育の心理学Ⅰ	1通	2				1						
保育の心理学Ⅱ	1通	1				1				兼4		
保育課程論	2通		2			1						
保育内容総論Ⅰ	2通		1			1						
保育内容総論Ⅱ	2通		2			1						
表現総合演習	2通		1							兼1		

		未開講										
専 門 科 目	環境指導法	1通	1				1				履修希望者がいなかったため(26)	
	健康指導法	1通	2		1	1					教職課程認定における指摘により変更	
	表現指導法	1通	2						兼 1	オムニバス	専任教員1名AC教員審査予定(26)	
	言葉指導法	1通	1		1				兼 1		履修希望者がいなかったため(26)	
	人間関係指導法	1通	2			1					専任教員から兼任教員による変更(26)	
	<b>教育の方法と技術</b>	未開講										教職課程認定の指示により科目名変更(26)
	視聴覚教育	1通	2						兼 1			履修希望者がいなかったため(26)
	幼児理解の理論と方法	2通	1			1						
	教育相談	2通	1			1		1		オムニバス		
	保育・教職実践演習(幼稚園)	2後	2		1	1				オムニバス		
	教育実習指導	2通	1		2	2	1					
	教育実習	2通	4		2	2	1					
	乳児保育Ⅰ	1通	1			1						
	乳児保育Ⅱ	1通	1			1			兼 1			教育体制充実のために教員を追加(26)
	障害児保育Ⅰ	1通	1						兼 1			履修希望者がいなかったため(26)
	障害児保育Ⅱ	1通	1						兼 1			履修希望者がいなかったため(26)
	社会的養護内容	1通	1			1			兼 4			教育体制充実のために教員を追加(26)
	保育相談支援	2通	1		1							
	児童館実習指導	2通	1						兼 1			
	児童館実習	2通	2						兼 1			

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
9	54	-	63	-	-	-	-	
				[ ]	[ ]	[ ]	[ ]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。  
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	運動用地 5,870.00㎡ 借地(期間:H25.4.1~ H35.3.31)			
	校 舎 敷 地	12,180.60 ㎡	- ㎡	- ㎡	12,180.60 ㎡				
	運 動 場 用 地	5,870.00 ㎡	- ㎡	- ㎡	5,870.00 ㎡				
	小 計	18,050.60 ㎡	- ㎡	- ㎡	18,050.60 ㎡				
	そ の 他	0 ㎡	- ㎡	- ㎡	0 ㎡				
合 計	18,050.60 ㎡	- ㎡	- ㎡	18,050.60 ㎡					
(2) 校 舎	専 用	8,880.76 ㎡	- ㎡	- ㎡	8,880.76 ㎡				
	(8,880.76 ㎡)	( - ㎡)	( - ㎡)	(8,880.76 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	12 室	8 室	7 室	3 室 (補助職員 0人)	0 室 (補助職員 0人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	保育学科 通信教育課程			3 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体で共用	
		〔うち外国書〕	〔うち外国書〕	電子ジャーナル					
		冊	種	〔うち外国書〕					点
保育学科 通信教育課程	67,400 [2,655] (67,373 [2,659])	65 [1] (62 [1])	0 [0] ( 0 [0])	6,177 (6,144)	179 (179)	24 (24)			
計	67,400 [2,655] (67,373 [2,659])	65 [1] (62 [1])	0 [0] ( 0 [0])	6,177 (6,144)	179 (179)	24 (24)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	487.26 ㎡		114 席		70,000 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	769.90 ㎡		-						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学全体
		教員1人当り研究費等	245千円	245千円	図書購入費	4,300千円	43,000千円	4,300千円	
	維持方法の概要	共 同 研 究 費 等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	16,783千円	22,022千円	15,000千円	図書費には・データベース
		学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	の整備費(運用コスト含む)を含む
		255千円	255千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称	小 田 原 短 期 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	平成26年4月より小田原女子短期大学から校名変更
	年	人	年次 人	人		倍			
食物栄養学科	2	60	-	120	短期大学士 (家政学)	1.05	昭和32年度	神奈川県小田原市城山4-5-1	
保育学科	2	140	-	280	短期大学士 (保育学)	0.93	昭和47年度	同上	
<通信教育課程>									
保育学科									
通信教育課程	2	170	-	340	短期大学士 (保育学)	2.75	平成26年度	同上	
大学の名称	東 京 未 来 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	平成23年4月よりこども保育専攻から名称変更（学則変更）、入学定員を120→160人へ変更
	年	人	年次 人	人		倍			
こども心理学部									
こども心理学科									
こども心理専攻	4	80	-	320	学 士 (心 理 学)	1.27	平成19年度	東京都足立区千住曙町34番12号	
こども保育・教育専攻	4	160	-	640	学 士 (保 育 ・ 教 育 学)	1.00	平成19年度	同上	
モチベーション行動科学部									
モチベーション行動科学科	4	100	-	400	学 士 (行 動 科 学)	0.46	平成24年度	同上	
<通信教育課程>									
こども心理学部									
こども心理学科									
通信教育課程	4	75	3年次 300	900	学 士 (こども心理学)	0.68(※1) 1.39(※2)	平成19年度	同上	
モチベーション行動科学部									
モチベーション行動科学科									
通信教育課程	4	100	3年次 250	900	学 士 (行 動 科 学)	0.14(※1) 0.06(※2)	平成25年度	同上	

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。（ただし、専攻科に係るもの

については、記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

5 教員組織の状況

<保育学科 通信教育課程>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	吉田眞理(61)	平成26年4月	総合文化※ 地域と福祉 児童家庭福祉 家庭支援論 卒業研究(ゼミナル) 保育相談支援						
専	教授	今泉明美(53)	平成26年4月	音楽表現ⅠA 音楽表現ⅠB 音楽表現Ⅱ 音楽表現Ⅲ 卒業研究(ゼミナル)	専	教授	今泉明美(53)	平成26年4月		
									表現指導法※	平成26年9月から教職課程認定における指値により授業科目を追加AC教員審査予定(26)
専	教授	大森英美(47)	平成26年4月	文学 基礎学力演習※ 言語表現 言葉指導法 卒業研究(ゼミナル)	兼任	講師	大森英美(47)	平成26年4月	文学 基礎学力演習※ 言語表現 言葉指導法	平成26年3月 専任教員を辞任し、兼任教員として就任、一科目担当削除(26)
専	教授	上野奈初美(56)	平成26年4月	身体表現Ⅰ 身体表現Ⅱ 健康指導法 卒業研究(ゼミナル)	専	教授	上野奈初美(56)	平成26年4月		
									教育実習指導 教育実習	平成27年4月から教育体制充実のため、授業科目を追加AC教員審査予定(26)
専	教授	間野百子(54)	平成26年4月	教育実習指導 教育実習 卒業研究(ゼミナル)	専	教授	間野百子(54)	平成26年4月		
									保育・教職実践演習(幼稚園)※	平成27年4月から教育体制充実のため、授業科目を追加AC教員審査予定(26)
専	准教授	村田紋子(52)	平成26年4月	社会的養護 相談援助 社会的養護内容						
専	准教授	吉田収(53)	平成26年4月	造形表現Ⅰ 造形表現Ⅱ						
専	准教授	宮川萬寿美(59)	平成26年4月	職業と社会Ⅱ 保育の心理学Ⅰ 保育の心理学Ⅱ 保育課程論 保育内容総論Ⅰ 保育内容総論Ⅱ 教育相談※ 保育・教職実践演習(幼稚園)※						
専	准教授	芝海さやか(35)	平成26年4月	音楽表現ⅠA 音楽表現ⅠB 音楽表現Ⅱ 音楽表現Ⅲ						
専	准教授	市野繁子(51)	平成26年4月	総合文化※ 保育原理 保育者論 幼児理解の理論と方法						
専	准教授	宇佐美かおる(53)	平成26年4月	身体表現Ⅰ 身体表現Ⅱ 健康指導法 教育実習指導 教育実習						
専	准教授	菊地篤子(42)	平成26年4月	人間関係指導法 乳児保育Ⅰ 乳児保育Ⅱ 教育実習指導 教育実習						
専	講師	野津直樹(39)	平成26年4月	職業と社会Ⅰ 環境指導法 教育実習指導 教育実習						
専	講師	望月たけ美(46)	平成26年4月	音楽表現ⅠA 音楽表現ⅠB 音楽表現Ⅱ 音楽表現Ⅲ						

専	助教	金澤久美子 (55)	平成26年4月	基礎字刀演習※ 教育相談※						
---	----	---------------	---------	------------------	--	--	--	--	--	--

専	助教	東元りか (34)	平成26年4月	音楽表現ⅠA 音楽表現ⅠB 音楽表現Ⅱ 音楽表現Ⅲ						
兼任	教授	中村弘行 (62)	平成26年4月	教育原理 教育制度論						
兼任	講師	亀田佐知子 (43)	平成26年4月	心理学						
兼任	講師	古田玄 (51)	平成26年4月	日本国憲法	兼任	講師	村松謙 (39)	平成26年4月	日本国憲法	平成26年3月 兼任教員辞任のため平成26年度より 担当者の変更(26)
兼任	講師	若松伸彦 (36)	平成26年4月	生物学						
兼任	講師	熊澤桂子 (52)	平成26年4月	児童館の機能と運営 社会福祉 児童館実習指導 児童館実習						
兼任	講師	チャールズ・ミルトン ・トロイ・ハースト (45)	平成26年4月	英語 英会話						
兼任	講師	木戸直美 (40)	平成26年4月	健康・スポーツ理論 健康・スポーツ実技						
兼任	講師	宮寺里香 (46)	平成26年4月	子どもの食と栄養						
兼任	講師	成和子 (63)	平成26年4月	子どもの保健Ⅰ 子どもの保健Ⅱ						
兼任	講師	岩田えり子 (53)	平成26年4月	情報処理論						
兼任	講師	直井玲子 (47)	平成26年4月	表現総合演習 表現指導法						
兼任	講師	北澤武 (38)	平成26年4月	視聴覚教育	兼任	講師	籠輪欣房 (59)	平成26年4月	教育の方法と技術	平成26年3月 兼任教員辞任のため平成26年度より 担当者の変更(26)
兼任	講師	吉田美和子 (47)	平成26年4月	障害児保育Ⅰ 障害児保育Ⅱ						
兼任	講師	越野圭美 (46)	平成27年4月	経済学	兼任	講師	亀卦川芽衣 (41)	平成27年4月	経済学	平成26年3月 兼任教員辞任のため平成27年度より 担当者の変更(26)
					兼任	講師	中村純子 (47)	平成26年4月	健康・スポーツ実技	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任	講師	片山敬子 (30)	平成26年4月	健康・スポーツ実技	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任	講師	赤坂克之 (40)	平成26年4月	健康・スポーツ実技	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任	講師	中津範洋 (26)	平成26年4月	健康・スポーツ実技	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任	講師	池田意都子 (55)	平成26年4月	健康・スポーツ実技	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任	講師	上山理子 (54)	平成26年4月	情報処理論	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)

					兼任 講師	工藤晴子 (42)	平成26年4月	情報処理論	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	青山昭子 (57)	平成26年4月	情報処理論	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	西井由紀子 (64)	平成26年4月	情報処理論	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	石川幸子 (48)	平成26年4月	音楽表現 I A 音楽表現 I B	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	齋藤寿子 (41)	平成26年4月	音楽表現 I A 音楽表現 I B	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	原田仁美 (48)	平成26年4月	音楽表現 I A 音楽表現 I B	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	浅野直美 (50)	平成26年4月	音楽表現 I A 音楽表現 I B	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	渡辺淳子 (45)	平成26年4月	音楽表現 I A 音楽表現 I B	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	山中麻愛 (27)	平成26年4月	音楽表現 I A 音楽表現 I B	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	麓山朝美 (32)	平成26年4月	音楽表現 I A 音楽表現 I B	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	今野佳代 (47)	平成26年4月	造形表現 I 造形表現 II	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	村松弘美 (38)	平成26年4月	造形表現 I 造形表現 II	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	山田美穂 (52)	平成26年4月	造形表現 I 造形表現 II	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	柳沼洋子 (37)	平成26年4月	造形表現 I 造形表現 II	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	山田佳子 (58)	平成26年4月	言語表現	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	大場勇輝 (35)	平成26年4月	言語表現	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	直井夕岐子 (39)	平成26年4月	言語表現	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	菅原麻帆子 (37)	平成26年4月	保育の心理学 II	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	土井理美 (25)	平成26年4月	保育の心理学 II	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	高木麻美子 (47)	平成26年4月	保育の心理学 II	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	橋本江利子 (51)	平成26年4月	保育の心理学 II	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)



					兼任 講師	狩野洋子 (45)	平成26年4月	乳児保育Ⅱ	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	平田千早子 (48)	平成26年4月	社会的養護内容	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	相澤孝志 (42)	平成26年4月	社会的養護内容	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	川端里香 (31)	平成26年4月	社会的養護内容	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)
					兼任 講師	田口貞子 (63)	平成26年4月	社会的養護内容	平成26年4月から 教育の充実を図るため兼任教員を 追加(26)

(注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、(〇〇学部 △△学科)の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成26年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」,「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**,当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。  
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度( )書き等のみを記入してください。

## (2) 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
5	7	2	2	16	4	7	2	2	15	65	0
(4)	(7)	(2)	(2)	(15)	[△1]	[0]	[0]	[0]	[△1]	歳	名

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( )内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成26年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[ ]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例:1名減の場合:△1)

- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成26年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	大森 英美	設置認可後に当該専任教員より退職（一身上の都合）の申し出があった。 当該専任教員には、設置計画どおり履行することについては事前に説明しており、また、平成25年5月22日付で教員就任承諾書を受理していたことから強く慰留したが、当該教員の意思は強く専任教員から兼任教員となるに至った。
2			
3			

- (注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。  
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

本学としては、設置計画の履行について当該教員へ説明し、強く慰留をしたが専任教員を辞任するに至った。今後は同様のことが無いよう、認可申請に伴う就任承諾の際は主旨を丁寧に説明し、また、就任承諾書を受理する際には途中での就任辞退及び退職することのないよう十分説明することとする。  
学生への周知については、当該教員は専任教員を辞任したが兼任教員として授業を担当するため、担当教員の変更がなかったことから、当該教員が専任教員から兼任教員へ変更したことについて学生への周知は行っていない。なお、通信教育課程の学生の入学前だったこともあり、学生及び授業実施にあたって混乱することはなかった。

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (25年10月)	小田原キャンパス以外（以下、遠隔地とする）でのスクーリング、科目修得試験について、希望者が少数であっても、学生に不利益が生じないように、遠隔地での実施を確実に履行すること。	開設年度（平成26年度）より、入学者が在籍する遠隔地（札幌・仙台・東京）にて、スクーリング及び科目修得試験を実施する準備を進めている。	
	教員の補充を必要とされた3授業科目については、科目開設時までに教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた3授業科目については、確実に専任教員を配置すること。		3授業科目の専任教員については、平成26年の9月審査までに専任教員採用等設置計画変更書（AC教員審査）を提出する計画である。
設置計画履行状況 調 査 時 (年 月)	該当なし	該当なし	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

## 7 その他全般的事項

<保育学科 通信教育課程>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

小田原短期大学教授会委員会規程第2条に基づき、本学の建学の精神に基づく教育研究の質の向上を図るため、小田原短期大学教授会FD委員会を設置している。

（別添：小田原短期大学教授会FD委員会規程）

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

必要に応じ随時開催しており、概ね年4回程度開催している。特別の事情を除き、構成委員全員が参加している。

##### c 委員会の審議事項等

- (1) 全学教員の研修に関する審議
- (2) 「学生による授業評価」に係る研究に関する審議
- (3) カリキュラムに係る研究に関する審議
- (4) 本学におけるGP等に係る研究に関する審議
- (5) 教員の研究の充実に関する審議
- (6) 学長が諮問した事項に関する審議
- (7) その他教授会から付託された事項

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

- (1) 基本的理念等の周知
- (2) 授業評価アンケートの実施
- (3) 授業方法についての研究会及び研究授業
- (4) 教員相互の授業参観（通学課程に限る）
- (5) 教職員研修会の開催
- (6) 研究成果等の情報収集及び周知
- (7) 新任教員のための研修会

b 実施方法

- (1) 全教職員参加の会議を開催し、理事長、学長、担当理事、学科長及び部署長から基本的理念や目標等の確認を行い、周知徹底を図る
- (2) 全授業科目で、無記名の授業評価アンケートを実施
- (3) 年1回学期初めに開催する教員懇談会にて非常勤講師も含めた授業方法等の情報交換を実施
- (4) 教員相互の授業参観を実施
- (5) 年1回実施のFD研修会にて授業方法等の改善等の教職員研修を実施
- (6) 授業参観の研究会及びフィードバック、授業評価アンケートのフィードバックを実施
- (7) 新任教員向けの研修会を実施し、授業方法等に係る説明を実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- (1) 年度の授業開始前（年1回）に開催し、全専任教職員が参加
- (2) 学期ごとの授業終了時にすべての授業で実施
- (3) 定期的にFD委員会で実施するほか、年1回学期初めに開催する教員懇談会に全教員、教務事務局員が参加
- (4) 授業参観実施者、研究者を区分し実施、全専任教員が2年で1回は担当となるよう参加
- (5) 年2回実施している。
- (6) 授業参観の研究会及びフィードバック（年1回）、授業評価アンケートのフィードバック（年2回）実施
- (7) 年1回対象者に実施

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

上記を実施することにより、教員の資質の維持向上を図っている。

また、平成25年度に全教職員に対しアクティブラーニングの研修を実施し、平成26年度より一部の授業でアクティブラーニングの手法を取り入れ、平成27年度より全授業にて実施する計画としている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学期ごとの授業終了時に実施している

b 教員や学生への公開状況、方法等

- (1) 教員へのフィードバックは学期終了後（年2回）実施
- (2) 学生への公開は、学生掲示板または配架（図書館）による公開を予定している。
- (3) FD活動状況、自己評価及び改善計画は学内で共有している。またホームページ等への公表を計画している。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

保育学科通信教育課程は、今日の社会で必要とされる「質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供」「保育の量的拡大・確保、教育・保育の質改善」「地域子ども・子育て支援の充実」など、幼児教育の重要性がますます増大すると思われるなか、教養教育の基礎の上に幼児教育・保育に関する現代社会人として必要な専門知識と幅広い教養を身に付け、子どもの人権を守り、暮らしの場面で子どもと向き合う人間性と専門性を備えた子どもの自立を支援する人材の養成を主たる目的としている。

この目的を実現・達成できるよう設置計画どおり履行していく所存であるが、現時点で次の課題があると捉えている。

##### (1) 適切な定員管理

学生確保及び適切な定員管理に努める。また、当分野においては、幼保一元化の動きから需要が多い状況もあることから、教育環境の充実及び適切な教員の配置を行い、当該課程の定員増の申請を検討する。

##### (2) 教員の配置

上述「6留意事項」及び「5教員組織状況」のとおり、専任教員の補充を必要とされた授業科目に対する教員補充を進めるとともに、一部の授業科目において担当教員の変更が生じている。主には専任教員はじめ、担当授業科目数の調整によるものであり、毎年度調整が必要であるが、教育研究上の支障がないよう、専任教員あるいは兼任教員の適切な配置に努める。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表（予定）時期

- ・平成27年1月頃 公表予定（平成25年度版について、平成26年度に認証評価を受審するため結果後公表）

##### b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、本学ホームページ及び学内配架（図書館）で公表する予定

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に評価機関（一般財団法人 短期大学基準協会）の評価を受審する。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有 ・  無 )

##### b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

( 平成26年 6月 30日 )